

12 気候変動に適応した新品種・新技術開発に向けた試験研究の推進に関する提案

(防災・農林部会)

農業は、気候変動の影響を受けやすく、近年は、農作物の生育障害や品質低下が問題となっている。

現在、国や関東各都県の試験研究機関において、気候変動に適応できる品種や技術の開発が行われているが、地球温暖化問題が深刻さを増す中、今後は、より一層技術開発に力を入れていく必要がある。

しかしながら、最新の観測データや高度な解析技術による気候変動予測モデルなどを用いた作物への影響予測を都県が地域毎・品目毎に実施することは、限られた施設や人員、予算の中では困難であり、また、各都県の試験研究機関同士が連携して対応する環境も整っていない状況にある。

気候変動への対応は、今後、日本の農業を持続的に発展させ、食料安全保障の確保を図る観点から、国が主導して行うべきであり、研究の基礎となる詳細な気候変動予測や農作物への影響に関するデータを提供するほか、基盤となる研究に取り組み、コーディネーターとして共同研究等により研究の加速化を図ることが必要である。

については、気候変動に適応した新品種・新技術の開発に向けた試験研究の推進を図るため、次の事項について特段の措置を講じられたい。

1 研究の基盤となる情報プラットフォームの整備

研究の基盤となる情報プラットフォームを早期に整備するとともに、新品種や新技術開発の基礎となる最新のデータ等については、各都県の試験研究機関等が容易にアクセスでき、無償で利用可能なものとする。

＜プラットフォームで共有すべき主な情報＞

- ・最新の気象観測データや高度なコンピュータ等を用いた解析等によ

る地域毎の気候変動予測モデルや作物別の影響予測に関する情報

- ・病害虫の発生予測に関する情報
- ・農業用水・地下水予測に関する情報
- ・最新の研究成果 など

2 コーディネーター機能の発揮

現在、研究課題の多くは、各都県の試験研究機関毎に独自の研究開発が行われている。しかし、気候変動への対応は急務であることから、研究開発の加速化が求められている。このため、国がコーディネーターとして、産地間競争等の各都県の実情も考慮しながら、共同研究の促進や都県の連携強化を図ること。

3 研究開発予算の拡充と技術開発の推進

気候変動の適応に向けた研究開発予算を拡充すること。また、各都県の研究の基盤となる新たな遺伝資源の導入や、DNAマーカー、高温等に適応する新技術、気候変動対策に有効な資材や安価な測定機器の開発などについては、国が主導して進めること。